



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 参天製薬株式会社
 コード番号 4536 URL <http://www.santen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 黒川 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループ (氏名) 日比 貴史 TEL 06-4802-9434
 グループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	161,831	10.6	35,374	18.4	35,863	18.1	24,032	21.9	24,032	21.9	32,446	19.4
26年3月期	146,260	—	29,878	—	30,361	—	19,718	—	19,718	—	27,169	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	58.18	57.93	12.0	13.2	21.9
26年3月期	47.78	47.63	11.1	13.7	20.4

(注)当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	304,200	211,779	211,779	69.6	511.14
26年3月期	237,640	187,210	187,210	78.8	452.43

(注)当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,386	△61,709	28,960	65,923
26年3月期	26,686	△7,847	△7,954	72,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	8,255	41.9	4.7
27年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	9,089	37.8	4.6
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	18.9	—

(注)当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。平成26年3月期および平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計 通期	92,500 186,500	28.6 15.2	62,000 78,000	338.7 120.5	62,500 78,500	332.9 118.9	41,500 52,500	325.2 118.5	41,500 52,500	325.2 118.5	100.42 127.04

(注)当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しています。

コアベースでの連結業績予想は次のとおりです。上述のIFRSによる数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料P6「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析<2>コアベース」をご覧ください。

コアベース	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		コアEPS	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期累計 通期	92,500 186,500	28.6 15.2	21,000 40,300	37.3 3.1	13,700 26,900	32.8 3.7	— —	33.15 65.09

(注)当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。連結業績予想の「コアEPS」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

当連結会計年度より、Santen Switzerland SA、Santen Italy S.r.l.、Santen UK Limited、Santen Pharmaceutical Spain,S.L.、SANTEN (THAILAND) CO.,LTD.、SANTEN PHARMA MALAYSIA SDN.BHD.およびSANTEN PHILIPPINES INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	413,265,515株	26年3月期	412,914,515株
② 期末自己株式数	27年3月期	19,225株	26年3月期	11,620株
③ 期中平均株式数	27年3月期	413,055,546株	26年3月期	412,684,675株

(注)当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	138,432	7.5	33,188	13.6	33,884	13.9	22,483	13.2
26年3月期	128,718	20.7	29,220	14.3	29,746	12.7	19,861	12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	54.43	54.20
26年3月期	48.13	47.98

(注)当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
27年3月期	286,362	70.8	203,211	70.8	490.40	70.8	490.40	
26年3月期	219,406	82.1	180,598	82.1	436.42	82.1	436.42	

(参考) 自己資本 27年3月期 202,658百万円 26年3月期 180,199百万円

(注)当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際会計基準（IFRS）の適用に関して)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しています。なお、前連結会計年度の連結財務数値につきましても、IFRSに準拠して開示しています。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料P27「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、医薬品行政の動向など様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月13日（水）に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中期経営計画について	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	11
(2) 連結財政状態計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	17
(連結純損益及びその他の包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり利益)	26
(重要な後発事象)	26
(初度適用)	29
5. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 連結参考資料	38
① 主要製品売上収益	38
② 医薬品開発状況	39
③ 設備投資、減価償却費および研究開発費の実績ならびに見込額	41
④ 平成27年[2015年]3月期の連結経営成績(日本基準) (平成26年[2014年]4月1日～平成27年[2015年]3月31日)(12か月ベース)	41
⑤ 連結損益及び包括利益計算書(日本基準)(12か月ベース)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

<1>IFRS(フル)ベース

参天製薬グループでは、日本、アジア、欧州および米国などで事業を展開しています。また、参天製薬株式会社の株主構成は、外国人投資家の株式保有比率が40%を超える高い水準となっています。これらの状況を踏まえ、資本市場において、財務情報の国際的な比較性向上を目指し、当期より国際会計基準(以下、IFRS)を適用しています。

なお、前期の諸数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

日本基準とIFRSとの主要な差異は次のとおりです。

(表示科目)

- ・IFRSの「売上収益」は、日本基準での「売上高」に相当します。
- ・IFRSの「営業利益」は、日本基準での「営業利益」と異なり、従来の営業活動に関する利益に加えて、日本基準での「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」項目が含まれます。ただし、これらの項目のうち、受取利息や支払利息、為替差損益などは「金融収益」「金融費用」として区分され、IFRSの「営業利益」には含まれません。

(詳細項目)

- ・日本基準では、製品及び技術の導入契約に伴い発生した一時金等の費用のうち、主に当局の承認が得られる前に発生したものを研究開発費として費用処理していましたが、IFRSでは、これらの費用のうち、要件を満たしたものを無形資産として計上し、使用可能となった時点から見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。
- ・日本基準では、のれんについては、効果が発現すると見積られる期間にわたり均等償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行っていません。
- ・日本基準では、退職給付に係る数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは確定給付負債の純額の再測定金額を発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

参天製薬グループの前期の財務情報における日本基準とIFRSの差異につきましては、P27「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

ア) 業績の状況

当期の国内医療用眼科薬市場は、消費税率引き上げに伴う需要の反動や薬価改定の影響があったものの、網膜疾患治療剤および抗アレルギー点眼剤の伸長等により、前期と比べ拡大しました。海外医療用眼科薬市場は、欧州・アジアで堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は、前期と比べほぼ横ばいで推移しました。

このような市場環境の下、事業は堅調に推移し、当期の業績は増収増益となりました。

(単位: 百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	146,260	161,831	10.6%
営業利益	29,878	35,374	18.4%
税引前当期利益	30,361	35,863	18.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	19,718	24,032	21.9%

[売上収益]

前期と比べ10.6%増加し、1,618億3千1百万円となりました。

これは、主力の国内医療用医薬品事業における眼科用VEGF阻害剤「アイリーア硝子体内注射液」、抗アレルギー点眼剤「アレジオン点眼液」などの成長、2014年5月13日付発表の米メルク社の眼科製品の譲り受けや欧州・アジアにおける普及促進活動の展開などによるものです。

[営業利益]

売上総利益は、大幅な売上収益の増加に伴い、前期と比べ165億5千1百万円増加し、1,054億

5千8百万円となりました。なお、売上原価率は、前期と比べ4.4ポイント減少し、34.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、米メルク社の眼科製品の譲り受けに伴い、販売活動に関する費用が増加したことなどにより、前期と比べ17.4%増加し、488億9千3百万円となり、研究開発費は、174億7千7百万円となりました。また、上述の米メルク社の眼科製品の譲り受けに伴う無形資産の償却費を計上したことなどにより、製品に係る無形資産償却費は、39億7千9百万円となりました。従来の日本基準における営業外収益ならびに特別利益から金融に関連する項目を除いたものに相当するその他の収益は7億2千3百万円、営業外費用ならびに特別損失から金融に関連する項目を除いたものに相当するその他の費用は4億5千8百万円となりました。

これらにより、営業利益は353億7千4百万円となり、前期と比べ18.4%増加しました。

[税引前当期利益]

税引前当期利益は、358億6千3百万円となり、前期と比べ18.1%増加しました。

[親会社の所有者に帰属する当期利益]

前期と比べ21.9%増加し、240億3千2万円となりました。売上収益に対する当期利益の比率は、14.9%となりました。

イ) セグメント別業績の状況

参天製薬グループは、医薬品事業とその他の事業セグメントから構成されます。売上収益の多くは医薬品事業によっており、その全売上収益に占める比率は、98.4%になります。

医薬品事業の売上収益は、前期と比べ11.1%増加し、1,592億6千2百万円となりました。営業利益は、359億7千6百万円となりました。一方、その他の事業の売上収益は、前期と比べ12.6%減少し、25億6千9百万円となりました。営業損失は、6億2百万円となりました。

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
医薬品事業	122,310	2.6%	36,952	53.1%	159,262	11.1%
医療用医薬品	115,672	2.6%	36,884	53.1%	152,556	11.5%
うち眼科薬	105,345	3.5%	30,714	32.1%	136,059	8.8%
うち抗リウマチ薬	9,568	△5.9%	61	△31.2%	9,629	△6.1%
うちその他医薬品	759	△9.6%	6,109	708.8%	6,868	330.6%
一般用医薬品	6,638	3.6%	68	85.5%	6,706	4.1%
その他の事業	2,526	△12.5%	43	△17.9%	2,569	△12.6%
医療機器	2,284	△13.0%	43	△17.9%	2,327	△13.1%
その他	242	△7.4%	-	-	242	△7.4%
合計	124,836	2.3%	36,995	53.0%	161,831	10.6%

(注) 各セグメントの売上収益は、外部顧客に対する売上収益を表しています。

i) 医薬品事業

a) 医療用医薬品

(眼科薬)

・国内

薬価改定や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、競合や後発品促進策の影響などがありましたが、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開した結果、国内医療用眼科薬の売上収益は、前期と比べ3.5%増加し、1,053億4千5百万円となりました。

緑内障・高眼圧症領域においては、主力製品の「タプロス点眼液」、「コソプト配合点眼液」は数量ベースでは計画通り推移しました。しかしながら、上述の駆け込み需要の反動や、「コソプト配合点眼液」においては薬価改定の影響があり、金額ベースでは前期と比べ減少となりました。それぞれの製品の売上収益は、「タプロス点眼液」は、前期と比

べ7.0%減少し、83億2千9百万円となりました。また、「コソプト配合点眼液」は、前期と比べ9.8%減少し、106億8千9百万円となりました。

角結膜疾患治療剤領域においては、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイ点眼液」の売上収益は、薬価改定や後発品促進策の影響により、前期と比べ15.7%減少し、153億1千6百万円となりました。また、「ジクアス点眼液」の売上収益は、上述の駆け込み需要の反動により、前期と比べ5.3%減少し、74億1千9百万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域においては、「クラビット点眼液」、「タリビッド点眼液」両剤合わせた売上収益は、薬価改定や後発品促進策の影響により、前期と比べ20.5%減少し、72億6千1百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域においては、2013年11月上市の新製品「アレジオン点眼液」を中心に医薬情報提供活動に注力した結果、「リボスチン点眼液」と「アレジオン点眼液」を合わせた売上収益は、前期と比べ93.2%増加し、89億6千1百万円となりました。

網膜疾患治療剤領域においては、滲出型加齢黄斑変性等の治療ニーズに応える「アイリーア硝子体内注射液」の売上収益は、市場が拡大する中、適応症追加の効果もあり、順調に市場浸透した結果、前期と比べ32.7%増加し、248億8千6百万円となりました。

・海外

海外における売上収益は、円換算ベースで前期と比べ32.1%増加し、307億1千4百万円となりました。

欧州においては、医薬情報提供などの普及促進活動に注力した結果、緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」が市場に浸透してきました。

アジアにおいては、主力品の普及促進活動の展開により、中国を中心に当社製品の市場浸透が進みました。

(抗リウマチ薬)

抗リウマチ薬については、薬価改定や競合の影響もあり、「リマチル錠」、「アザルフィジンE N錠」ならびに「メトレート錠」等を合わせた売上収益は、前期と比べ6.1%減少し、96億2千9百万円となりました。

(その他医薬品)

その他医薬品には、技術提携（導出）契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。また、米メルク社の眼科製品の譲り受けに関し、関連する法制上の手続きが完了し、各国・地域で参天製薬グループの製品としての販売が開始されるまでの間、米メルク社側に生じた利益の一部が契約に基づいて当社に還元されます。この収入が51億7千4百万円あったことにより、その他医薬品の売上収益は、68億6千8百万円となりました。

b) 一般用医薬品

一般用医薬品の売上収益は、国内における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があったものの、「サンテ」シリーズ全体のブランド価値向上のための販売促進活動に注力したことや、高価格品が堅調に推移したことなどにより、前期と比べ4.1%増加し、67億6百万円となりました。

ii) その他の事業

(医療機器)

医療機器の売上収益は、高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」シリーズの普及促進活動に注力したものの、国内の競合の影響などもあり、前期と比べ13.1%減少し、23億2千7百万円となりました。

(その他)

その他の売上収益は、株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものと、サプリメント製品の販売によるもので、2億4千2百万円となりました。

ウ) その他の損益の状況

主に受取利息や受取配当金、支払利息、為替差損益などの金融に関連する項目から構成される「金融収益」「金融費用」については、当期に株式の売却益の計上がなかったことにより、

金融収益が前期と比べ16.2%減少し、7億6千8百万円となりました。金融費用は、為替差損の影響が少なくなったことにより、前期と比べ35.5%減少し、2億7千9百万円となりました。

法人所得税費用は、税引前当期利益が増加したことや、日本における法人税改正に伴う繰延税金資産の取崩しの影響などもあり、前期と比べ11.2%増加し、118億3千1百万円となりましたが、税引前当期利益に対する法人所得税費用の比率は、前期の35.1%から33.0%となりました。

これらの結果、当期利益は、前期と比べ21.9%増加し、240億3千2百万円となり、売上収益に対する当期利益の比率は、前期の13.5%から14.9%となりました。

基本的1株当たり当期利益(EPS)は、前期の47円78銭から58円18銭に、希薄化後1株当たり当期利益は、前期の47円63銭から57円93銭となりました。なお、当社では、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しましたが、上述の基本的1株当たり当期利益(EPS)ならびに希薄化後1株当たり当期利益については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

エ) その他の活動状況

ア) 研究開発活動

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として新製品の創製を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な研究開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジンF_{2α}誘導体DE-085(一般名:タフルプロスト)は、2008年12月より日本で「タプロス点眼液」として販売しています。海外では欧州とアジアで自社販売しており、中国では製造販売承認を申請中です。緑内障・高眼圧症を適応症とする配合剤DE-111(一般名:タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩)は、2014年11月より日本において「タプコム配合点眼液」として販売しています。欧州において、2014年10月に製造販売承認を取得し、2015年1月よりドイツにて販売しています。順次欧州各国にて、製造販売承認を取得し、発売する予定です。またアジアにおいて、韓国にて2014年12月に製造販売承認を申請し、順次アジア各国にて製造販売承認を申請する予定です。緑内障・高眼圧症を適応症とするEP2受容体作動薬DE-117(一般名:未定)は、米国で後期第Ⅱ相試験を終了しました。

角結膜疾患(ドライアイを含む)領域において、DE-089(一般名:ジクアホソルナトリウム)は、2010年12月より日本で「ジクアス点眼液」として販売しています。また、韓国では2013年10月より販売しています。中国では製造販売承認を申請中です。

網膜・ぶどう膜疾患領域において、ぶどう膜炎を適応症とするDE-109(一般名:シロリムス)は、欧州において2015年2月に製造販売承認を申請しました。また、米国、他で第Ⅲ相試験を実施中です。DE-120(一般名:未定)は、滲出型加齢黄斑変性を対象に第Ⅰ相/前期第Ⅱ相試験を米国で実施中です。

Santen S.A.S.(連結子会社)の臨床開発品について、Cyclokot(開発品名:シクロカット、一般名:シクロスポリン、製品名:「Ikervis」(アイケルビス))は、欧州で2015年3月に、成人患者において人工涙液等で効果が不十分なドライアイに伴う重度の角膜炎を適応症として、製造販売承認を取得しました。春季カタルを適応症とするVekacia(開発品名:ベカシア、一般名:シクロスポリン)は、欧州で第Ⅲ相試験を実施中です。

イ) 設備投資

設備投資については、製造設備および研究開発用機器の更新に加え、米メルク社の眼科製品の譲り受けに伴う内製化のための投資などを行いました。また、グローバルな製品供給基盤の強化を目的とした生産体制・拠点再編に伴う設備投資、事業のグローバル展開を支えるためのIT基盤への投資を行いました。

当期の設備投資額は、53億8千3百万円となりました。

これらの設備投資資金は、自己資金により充当しました。

< 2 > コアベース

参天製薬グループではIFRS適用を機に、上述のIFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益、費用を控除した「コアベース」での財務情報を経常的な業績を示す指標として、併せて開示します。IFRS（フル）ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する収益、費用は次のとおりです。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・金融収益
- ・金融費用

これらの項目に係る法人所得税費用を調整し、コアベースでの当期利益を算出しています。

当期のコアベースでの業績は、以下のとおりとなりました。なお、()内の数値はIFRS（フル）ベースでの業績です。

(単位：百万円)

コアベース	前期		当期		対前期増減率	
		(フルベース)		(フルベース)		(フルベース)
売上収益	146,260	(146,260)	161,831	(161,831)	10.6%	(10.6%)
営業利益	30,403	(29,878)	39,088	(35,374)	28.6%	(18.4%)
当期利益	19,813	(19,718)	25,948	(24,032)	31.0%	(21.9%)

②次期の見通し

IFRS（フル）ベースでの次期の業績見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

	次期	対前期増減率
売上収益	186,500	15.2%
営業利益	78,000	120.5%
税引前当期利益	78,500	118.9%
当期利益	52,500	118.5%

国内の医療用医薬品市場は、競争の激化などが予想されます。一方、海外の医療用眼科薬市場は、アジアを中心に堅調に推移すると予想しています。

このような状況の中、当社では、新製品開発の強化ならびにそれを支えるキャッシュ・フローの確保に取り組んでいきます。具体的には、国内の医療用医薬品において、医薬情報提供などの普及促進活動や、新製品の価値最大化により競争力の強化を図ります。欧州、アジアにおいて、積極的な地域展開、販売・マーケティング活動の強化等により当社製品の一層の市場浸透を図ります。また、国内、海外ともに、米メルク社からの眼科製品の譲り受けに伴い取得した製品や展開地域の拡大を梃に、成長を実現していきます。米国において、引き続き臨床開発・事業開発に注力します。一般用医薬品において、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力します。

< 1 > 売上収益

売上収益は、当期と比べ15.2%増加の1,865億円を予想しています。

国内の医療用医薬品は、後発品促進策等の影響が想定されるものの、網膜疾患治療剤領域における「アイリーア硝子体内注射液」等、成長領域における製品の市場浸透を予想しています。欧州では、主力品に加え、米メルク社からの眼科製品の譲り受けに伴い取得した製品等による成長、また、アジアでは中国を中心に主力製品の着実な市場浸透を予想しています。

一般用医薬品部門では、厳しい市場環境を考慮し、売上収益はほぼ横ばいで推移すると予想しています。

医療機器部門では、高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」の拡販により、売上収益の増加を見込んでいます。

< 2 >利益面

抗リウマチ薬事業の承継による影響もあり、営業利益は、当期と比べ120.5%増加の780億円、当期利益は、当期と比べ118.5%増加の525億円を予想しています。

なお、コアベースでの次期の業績見通しは次のとおりです

(単位：百万円)

コアベース	次期	対前期増減率
売上収益	186,500	15.2%
営業利益	40,300	3.1%
当期利益	26,900	3.7%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、資本及び負債の状況

当期末の資産は、前期末と比べ665億6千万円増加し、3,042億円となりました。社債などから構成されるその他の金融資産が44億円、現金及び現金同等物が64億7千4百万円、それぞれ減少しましたが、米メルク社の眼科製品の譲り受けを主な要因として、無形資産が578億2千3百万円増加、また、株式などから構成される金融資産が113億9千1百万円増加したことなどによります。

資本は、前期末と比べ245億6千9百万円増加し、2,117億7千9百万円となりました。利益剰余金およびその他の資本の構成要素の増加などによります。

負債は、前期末と比べ419億9千1百万円増加し、924億2千1百万円となりました。米メルク社の眼科製品の譲り受けに関して総額400億円の長期借入れを実行したことから、金融負債、その他の金融負債が増加したことなどによります。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ9.2ポイント減少し、69.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払いが140億8千7百万円、営業債権及びその他の債権の増加が77億1百万円ありましたが、当期利益が240億3千2百万円、減価償却費及び償却費が69億5千8百万円あったことなどにより、253億8千6百万円の収入（前期は、266億8千6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入が41億4千9百万円ありましたが、無形資産の取得による支出が634億6千8百万円あったことなどにより、617億9百万円の支出（前期は、78億4千7百万円の支出）となりました。なお、無形資産の取得の主な内容は、米メルク社の眼科製品の譲り受けに伴うものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが82億6千4百万円ありましたが、米メルク社の眼科製品の譲り受けに関し、長期借入れによる収入が400億円あったことなどにより、289億6千万円の収入（前期は、79億5千4百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ64億7千4百万円減少し、659億2千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2014年3月期	2015年3月期
親会社所有者帰属持分比率	78.8%	69.6%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	159.2%	237.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6%	146.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,855.4倍	309.8倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利

子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施してまいります。また、自己株式の取得・消却につきましても適宜検討してまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えて有効投資してまいりたいと考えています。

なお、当社は、定款において中間配当を行う旨を定めており、2006年5月1日の会社法施行後の配当につきましても、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会が、配当の決定機関となります。

②当期の配当

2015年6月に開催予定の第103期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり60円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり110円となります。

③次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり12円、期末配当1株当たり12円の年間24円を予定しています。

(注) 2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。詳細は、P26「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

参天製薬グループの将来の業績または財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性について、当連結会計年度末現在において判断したものには以下のようなものがあります。ただし、将来の業績または財政状態に影響を与えうるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

①外的環境要因

<医薬品行政の動向>

医療用医薬品部門については、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

<社会・経済情勢ならびに法規制の変更>

将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績または財政状態は、会計基準、税法、製造物責任(PL)法、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

<為替>

参天製薬グループは世界各国で事業を展開しているため、為替の変動が参天製薬グループの業績、財政状態に影響を与えます。2015年3月期の海外売上収益は、連結売上収益の22.9%でした。

②競争

<後発品の影響>

国内外における後発品の販売は、参天製薬グループの業績に影響を与える可能性があります。

参天製薬グループの製品の中には、すでに他社から後発品が発売されているものもあり、今後、後発品の影響が強まる可能性があります。

③特定の製品・取引先等への依存

＜主力製品への依存＞

「アイリーア硝子体内注射液」、「ヒアレイン点眼液」の2製品の連結売上収益に対する比率は、2015年3月期で25%を超えています。これらの製品が万一、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上収益が大幅に減少した場合、業績または財政状態に大きな影響を及ぼします。

＜ライセンス製品への依存＞

参天製薬グループの製品には、他社から製造販売権、ならびに販売権を供与されているものが多くあります。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」、「デタントール点眼液」、「タプロス点眼液」、「ジクアス点眼液」、「アレジオン点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には、「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には、「アザルフィジンE N錠」、「レスキュラ点眼液」、「アイリーア硝子体内注射液」があります。契約期間満了、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

＜特定の取引先への依存＞

原薬や容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合、参天製薬グループでの生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して参天製薬グループの製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

参天製薬グループと取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上収益の約70%に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、参天製薬グループの業績に影響を及ぼします。

④研究開発活動

＜新薬開発の不確実性＞

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。参天製薬グループが開発中の新薬あるいは追加効能・剤形等について、販売・製造の許可がおりるかどうか、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し非劣性を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上収益に悪い影響を与えます。

＜研究開発投資が十分な成果を生まない可能性＞

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤形等の開発は将来の成長に必要不可欠であり、参天製薬グループは毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上収益を実現できない可能性があります。

＜他社との提携の成否＞

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は参天製薬グループの業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤その他の要因

＜知的財産権＞

参天製薬グループの事業は、物質・製法などに関する様々な特許によって保護されています。参天製薬グループでは、これらの特許権を含む知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害にも注意を払っていますが、第三者からの侵害を受けた場合には、参天製薬グループの業績に影響を与える可能性があります。また、参天製薬グループの事業が第三者の知的財産権を侵害しないようにも注意を払っていますが、万一、第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償を請求されるなど、業績に影響を与える可能性があります。

＜生産の停滞・遅延＞

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、参天製薬グループの業績または財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

<販売中止、製品回収等>

参天製薬グループの製品の一部が、製品品質の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

<訴訟>

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする参天製薬グループでは、将来、特許、製造物責任(PL)法、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、参天製薬グループの業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、参天製薬グループの経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

<グローバルな事業展開に関わるリスク>

参天製薬グループでは、医薬品の販売や研究開発活動を世界各国で行なっており、また、持続的な成長のためのグローバルな事業展開にあたって、資産の譲受や企業買収を実施しています。このような世界各国における事業活動は、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、商習慣の相違その他のリスクに直面する可能性があり、その結果当初想定した効果や利益が実現されない可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

参天製薬グループは、社名の由来でもある「天機に参与する」を基本理念とし、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 中期経営計画について

参天製薬グループは、基本理念の実現に向けて、2020年に向けた長期的な経営ビジョンを掲げ、世界中の一人でも多くの患者さんの健康の増進に貢献するために、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を目指します。さらに、長期的な経営ビジョンの実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、2014年度から2017年度までの4ヵ年の中期経営計画を策定し、以下の3つの基本方針を主たる対処すべき課題として取り組んでいます。

- (i) 持続的成長を可能とするための製品創製への変革、生産性向上の実現
- (ii) アジア・欧州での事業成長および新規市場参入によるプレゼンスの向上
- (iii) 持続的な成長を実現するための人材育成および組織構築

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

参天製薬グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益		146,260	161,831
売上原価		△57,353	△56,373
売上総利益		88,907	105,458
販売費及び一般管理費	1	△41,642	△48,893
製品に係る無形資産償却費		△190	△3,979
研究開発費		△16,862	△17,477
その他の収益		681	723
その他の費用		△1,016	△458
営業利益		29,878	35,374
金融収益		916	768
金融費用		△433	△279
税引前当期利益		30,361	35,863
法人所得税費用		△10,643	△11,831
当期利益		19,718	24,032
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
確定給付制度の再測定		463	303
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		2,236	7,863
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		4,752	248
その他の包括利益		7,451	8,414
当期包括利益合計		27,169	32,446
当期利益の帰属			
親会社の所有者持分		19,718	24,032
非支配持分		—	—
当期利益		19,718	24,032
当期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		27,169	32,446
非支配持分		—	—
当期包括利益合計		27,169	32,446
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		47.78	58.18
希薄化後1株当たり当期利益(円)		47.63	57.93

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	27,063	27,175	29,104
無形資産	22,605	26,610	84,433
金融資産	19,305	23,334	34,725
繰延税金資産	5,011	5,215	2,978
その他の非流動資産	2,234	2,065	2,288
非流動資産合計	76,218	84,399	153,528
流動資産			
棚卸資産	20,305	19,461	20,133
営業債権及びその他の債権	45,324	53,986	61,701
その他の金融資産	2,217	4,587	187
その他の流動資産	2,045	2,356	2,728
現金及び現金同等物	60,237	72,397	65,923
(小計)	130,128	152,787	150,672
売却目的で保有する資産	414	454	—
流動資産合計	130,542	153,241	150,672
資産合計	206,760	237,640	304,200

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資本			
資本金	7,081	7,264	7,383
資本剰余金	7,776	7,959	8,077
自己株式	△2	△9	△18
利益剰余金	150,516	162,727	178,840
その他の資本の構成要素	2,486	9,269	17,497
親会社の所有者に帰属する持分合計	167,857	187,210	211,779
資本合計	167,857	187,210	211,779
負債			
非流動負債			
金融負債	141	102	25,351
退職給付に係る負債	5,966	5,401	5,459
引当金	1,278	1,467	1,444
繰延税金負債	2,395	2,795	2,874
その他の非流動負債	1,007	1,479	953
非流動負債合計	10,787	11,244	36,081
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13,766	19,072	20,250
その他の金融負債	5,846	4,880	19,298
未払法人所得税等	3,168	8,081	6,729
引当金	702	996	1,197
その他の流動負債	4,634	6,157	8,866
流動負債合計	28,116	39,186	56,340
負債合計	38,903	50,430	92,421
資本及び負債合計	206,760	237,640	304,200

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付 制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の 純変動
2013年4月1日残高	7,081	7,776	△2	150,516	—	2,162
当期包括利益						
当期利益				19,718		
その他の包括利益					463	2,236
当期包括利益合計	—	—	—	19,718	463	2,236
所有者による拠出及び 所有者への分配						
新株の発行	183	183				
自己株式の取得			△7			
自己株式の処分		0	0			
配当金				△8,250		
株式報酬取引						
その他				743	△463	△280
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	183	183	△7	△7,507	△463	△280
2014年3月31日残高	7,264	7,959	△9	162,727	—	4,118

	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	資本合計
	在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	合計		
2013年4月1日残高	—	324	2,486	167,857	167,857
当期包括利益					
当期利益			—	19,718	19,718
その他の包括利益	4,752		7,451	7,451	7,451
当期包括利益合計	4,752	—	7,451	27,169	27,169
所有者による拠出及び 所有者への分配					
新株の発行		△49	△49	317	317
自己株式の取得			—	△7	△7
自己株式の処分			—	0	0
配当金			—	△8,250	△8,250
株式報酬取引		124	124	124	124
その他			△743	—	—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	75	△668	△7,816	△7,816
2014年3月31日残高	4,752	399	9,269	187,210	187,210

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付 制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の 純変動
2014年4月1日残高	7,264	7,959	△9	162,727	—	4,118
当期包括利益						
当期利益				24,032		
その他の包括利益					303	7,863
当期包括利益合計	—	—	—	24,032	303	7,863
所有者による拠出及び 所有者への分配						
新株の発行	119	118				
自己株式の取得			△9			
配当金				△8,259		
株式報酬取引						
その他				340	△303	△37
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	119	118	△9	△7,919	△303	△37
2015年3月31日残高	7,383	8,077	△18	178,840	—	11,944

	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	資本合計
	在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	合計		
2014年4月1日残高	4,752	399	9,269	187,210	187,210
当期包括利益					
当期利益			—	24,032	24,032
その他の包括利益	248		8,414	8,414	8,414
当期包括利益合計	248	—	8,414	32,446	32,446
所有者による拠出及び 所有者への分配					
新株の発行		△32	△32	205	205
自己株式の取得			—	△9	△9
配当金			—	△8,259	△8,259
株式報酬取引		186	186	186	186
その他			△340	—	—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	154	△186	△7,877	△7,877
2015年3月31日残高	5,000	553	17,497	211,779	211,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	19,718	24,032
減価償却費及び償却費	2,841	6,958
減損損失	216	290
金融収益及び金融費用	△759	△529
法人所得税費用	10,643	11,831
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△8,128	△7,701
棚卸資産の増減(△は増加)	1,411	△521
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	5,242	1,251
引当金及び退職給付に係る負債の増減(△は減少)	346	761
その他	1,883	2,554
小計	33,413	38,926
利息の受取額	104	81
配当金の受取額	518	548
利息の支払額	△9	△82
法人所得税の支払額	△7,340	△14,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,686	25,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111	△84
定期預金の払戻による収入	92	184
投資の取得による支出	△4,825	△114
投資の売却及び償還による収入	2,933	4,149
有形固定資産の取得による支出	△3,461	△2,972
有形固定資産の売却による収入	2	656
無形資産の取得による支出	△2,418	△63,468
その他	△59	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,847	△61,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	35,000
短期借入金の返済による支出	—	△35,000
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△29	△2,970
配当金の支払額	△8,247	△8,264
その他	322	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,954	28,960
現金及び現金同等物の増減額	10,885	△7,363
現金及び現金同等物の期首残高	60,237	72,397
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,275	889
現金及び現金同等物の期末残高	72,397	65,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

参天製薬グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に規定される「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

参天製薬グループは、当連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)からIFRSを適用しており、IFRSへの移行日(以下、移行日)は2013年4月1日です。IFRSへの移行にあたっては、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しています。

なお、参天製薬グループの会計方針は、早期適用していないIFRSおよびIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除いて、2015年3月31日現在で有効なIFRSに準拠しています。

(2) 測定的基础

参天製薬グループの連結財務諸表は、「2. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

参天製薬グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

(4) 新基準書の早期適用

参天製薬グループは、IFRS第9号「金融商品」(以下、IFRS第9号)(2010年10月および2011年12月改訂)を移行日より早期適用しています。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えるもので、金融商品に償却原価と公正価値との2つの測定区分を設定しています。公正価値で測定する金融資産に係る公正価値の変動は、純損益で認識することとなります。なお、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有する場合を除いて、その他の包括利益で認識することが認められています。

2. 重要な会計方針

参天製薬グループでは、他に記載のない限り、以下に記載されている会計方針を、連結財務諸表(移行日の連結財政状態計算書を含む)に表示されている全ての期間において、継続的に適用しています。

(1) 連結の基礎

参天製薬グループの連結財務諸表は、当社および子会社ならびに関連会社の財務諸表に基づき作成されています。

①子会社

子会社とは、参天製薬グループにより支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ、投資先に対するパワーを通じてリターンの額に影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の連結は、参天製薬グループが支配を獲得した日から開始し、支配を喪失した日に終了しています。

子会社に対する持分が支配獲得後に変動した場合、支配の喪失とならないものについては、資本取引として会計処理しています。

参天製薬グループ内の債権債務残高および取引ならびに参天製薬グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたって消去しています。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

②関連会社

関連会社とは、参天製薬グループがその財務および営業の方針決定に対して重要な影響力を有するものの、支配または共同支配していない企業をいいます。

関連会社に対する投資については、参天製薬グループが重要な影響力を有し始めた日から重要な影響力を喪失した日まで、持分法によって会計処理を行っています。

(2) 企業結合

企業結合については、取得法を用いて会計処理を行っています。

被取得企業における識別可能な資産および負債は、取得日の公正価値で測定しています。

取得対価は、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額および段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計として測定し、この取得対価が、取得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しています。被取得企業の識別可能な資産および負債の正味価額が取得対価を上回る場合には、その超過額を取得日において純損益として認識しています。企業結合で移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債および取得企業が発行した資本持分の取得における公正価値の合計で計算を行っています。

企業結合に関連して発生する費用については、発生時に費用処理を行っています。

なお、参天製薬グループは、IFRS第1号の免除規定を適用しており、移行日である2013年4月1日以前に完了している企業結合については、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を遡及適用していません。

(3) 外貨換算

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨への換算を行っています。

外貨建の貨幣性資産および負債は期末日の為替レートにより機能通貨への再換算を行い、その結果生じる差額を純損益として認識しています。

在外営業活動体の資産および負債は期末日の為替レートにより、収益および費用は、その期間中の為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均為替レートにより表示通貨への換算を行い、その結果生じる差額はその他の包括利益として認識しています。なお、在外営業活動体を処分する場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振り替えています。

なお、参天製薬グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額を利益剰余金に振り替えています。

(4) 収益

①売上収益

値引、割戻および消費税等の税金を控除後の、受領したまたは受領可能な対価の公正価値により収益の測定を行っています。なお、参天製薬グループでは主として次のものを売上収益として認識しています。

<1>物品の販売から生じる収益

物品の販売においては、その販売によって物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が買手に移転し、物品に対する継続的関与および実質的支配が保持されず、将来の経済的便益が参天製薬グループに流入する可能性が高く、当該経済的便益およびそれに対する原価を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しています。

<2>知的財産権から生じる収益

知的財産権からの収益は、関連する契約の実質に従って発生主義で認識しています。

②その他の収益

売上収益および金融収益に該当しない要因に基づく収益を、その他の収益として認識しています。

③金融収益

<1>利息収益

利息収益は、実効金利法により発生時に認識しています。

<2>配当収入

配当収入は、保有する株式について配当の支払いを受ける権利が確定した時に認識しています。

(5) 研究開発費

参天製薬グループ内部で発生する研究開発に関する支出は、主要な市場における当局からの販売承認が得られない段階においては、IAS第38号「無形資産」(以下、IAS第38号)における資産計上の要件を満たさないと判断し、全て研究開発費として発生時に費用処理しています。

(6) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たしていること、かつ参天製薬グループが補助金を受領することについて、合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しています。

収益に関する政府補助金については、その補助金によって補償される関連コストを費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益で認識しています。

資産に関する政府補助金については、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたり規則的に純損益で認識しています。

(7) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金の合計として表示しています。

当期税金は、報告期間の末日において、制定されまたは実質的に制定されている税率を使用して、税務当局に納付または税務当局から還付されると予想される金額で算定しています。当期税金は、その税金がその他の包括利益または直接資本に認識される取引または事象から発生する場合および企業結合から発生する場合を除いて、当期の純損益で認識しています。

繰延税金は、報告期間の末日において、資産または負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との差異のうち、将来の期において解消される一時差異に基づいて算定しています。将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に対して、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識し、原則、将来加算一時差異に対して、繰延税金負債を認識しています。

なお、企業結合ではなく、取引日に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における当初認識に対する一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を認識していません。のれんの当初認識に対する将来加算一時差異についても繰延税金負債を認識していません。

子会社および関連会社に対する投資に関連して生ずる将来加算一時差異については、当該一時差異の解消時期をコントロールでき、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合には繰延税金負債を認識せず、また、将来減算一時差異については、当該一時差異が予測し得る期間内に解消する可能性が高くない場合あるいは当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合に繰延税金資産を認識していません。

繰延税金資産および負債は、当該資産が実現する期または当該負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しています。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課される法人所得税に関するものである場合に相殺しています。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は、当該資産の取得に直接関連する費用に、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めて取得原価として認識しています。

認識後の測定については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

土地以外の有形固定資産は、使用が可能となった時点から、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しています。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	: 3～50年
機械装置及び運搬具	: 3～10年
工具、器具及び備品	: 4～10年

なお、減価償却方法、残存価額および耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しています。

減損については、「(10) 有形固定資産および無形資産に係る減損」に記載のとおりです。

(9) 無形資産

無形資産は、個別もしくは企業結合によって取得した、物理的実体のない識別可能な非貨幣資産であり、主なものは、のれん、製品に係る無形資産およびソフトウェアです。

①のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載のとおりです。当初認識後ののれんについては、償却は行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しています。のれんは企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しています。

②のれん以外の無形資産

のれん以外で個別に取得した無形資産については、当該資産の取得に直接関連する費用を取得原価として認識しています。のれん以外で企業結合によって取得した無形資産については、企業結合日の公正価値に基づいて認識しています。

認識後の測定については、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

これらの無形資産は、使用が可能となった時点から、それぞれの見積耐用年数（概ね20年以内）にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、法的保護期間または経済的耐用年数に基づいて算定し、定期的に見直しを行っています。

減損については、「(10) 有形固定資産および無形資産に係る減損」に記載のとおりです。

なお、参天製薬グループの内部にて発生した研究開発に関する支出の取り扱いについては、「(5) 研究開発費」に記載のとおりです。

(10) 有形固定資産および無形資産に係る減損

有形固定資産および使用可能である無形資産については、各報告期間の末日現在に、資産または資金生成単位が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価し、減損の兆候がある場合には、減損テストを実施し、回収可能性を評価しています。

のれんおよび未だ使用可能でない無形資産については、資産または資金生成単位の減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、減損テストを実施し、回収可能性を評価しています。

なお、資金生成単位とは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位をいいます。

回収可能性の評価においては、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額とし、この回収可能価額と帳簿価額を比較して、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その額を減損損失として純損益で認識しています。なお、使用価値とは、資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値です。

減損損失の戻入については、各報告期間の末日に、過年度に減損損失を計上した資産または資金生成単位において、当該減損損失が消滅または減少している可能性を示す兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能性を評価しています。回収可能価額が資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の帳簿価額から必要な償却または減価償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失の戻入を行っています。ただし、のれんについては減損損失の戻入を行いません。

(11) リース

所有に伴うリスクと便益のほとんどすべてが借手に移転するリース取引は、ファイナンス・リースに分類しています。所有に伴うリスクと便益のほとんどすべてが借手に移転しないリース取引は、オペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リースにおいては、リース開始時のリース資産の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値の低い方の金額をもって資産および負債として認識しています。認識されたリース資産は、当該資産の見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却しています。

オペレーティング・リースにおいては、リース料はリース期間にわたって定額法で費用として認識しています。

(12) 金融商品

①金融資産

< 1 > 当初認識及び測定

金融資産は、当該金融資産の契約条項の当事者となった取引日に当初認識しています。

当初認識された金融資産は、その時点において下記(ア)・(イ)の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産として分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産として分類しています。また、公正価値で測定する金融資産のうち、売買目的保有ではない資本性金融商品は、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益で認識しています。

(ア) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産が保有されている。

(イ) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみが実際のキャッシュ・フローとして特定の日に生じる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いて、その時点の公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しています。

< 2 > 事後測定

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しています。

公正価値で測定する金融資産は、公正価値を測定し、その変動を純損益を通じて認識しています。また、売買目的保有ではない資本性金融商品については、その変動をその他の包括利益を通じて認識し、公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えています。

< 3 > 減損

償却原価で測定する金融資産は、報告期間の末日ごとに減損の客観的証拠の有無を検討し、減損の客観的な証拠がある場合には、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初認識時の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失として純損益で認識しています。

減損認識後に生じた事象により、減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を純損益にて戻入れています。

< 4 > 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、もしくは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、当該金融資産の認識を中止しています。その際、帳簿価額と対価の差額を純損益として認識しています。また、売買目的保有ではない資本性金融商品については、当該金融商品に係るその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えています。

②金融負債

< 1 > 当初認識及び測定

金融負債は、当該金融負債の契約条項の当事者となった取引日に当初認識しています。

当初認識された金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除いて、償却原価で測定する金融負債として分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除いて、その時点の公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しています。

< 2 > 事後測定

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しています。

公正価値で測定する金融負債は、公正価値を測定し、その変動を純損益を通じて認識しています。

< 3 > 認識の中止

金融負債は、契約で特定された債務が免責、取消し、または失効になった場合に認識を中止しています。

③金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に相殺しています。

④デリバティブ

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動および株価変動リスクを回避するために為替予約等のデリバティブ取引を利用しています。これらのデリバティブ取引は、契約が締結された時点で当初認識し、公正価値で測定しています。当初認識後においても、公正価値で再測定しています。ただし、ヘッジ手段であるデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用していません。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行いません。

⑤ヘッジ会計

デリバティブ取引の一部をキャッシュ・フロー・ヘッジに指定し、ヘッジ会計を適用しています。

ヘッジの開始時において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的および戦略について文書化しています。また、ヘッジ関係が、ヘッジの開始時および指定されている期間中に、ヘッジされているリスクに起因するキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、極めて有効であるかどうかを継続的に評価しています。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定し、ヘッジ会計の要件を満たしている場合、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち、ヘッジが有効な部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益で認識しています。

その他の包括利益で認識された金額は、ヘッジ対象が純損益で認識される期に、連結純損益及びその他の包括利益計算書において認識されたヘッジ対象と同じ項目にて純損益に振り替えています。

ヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使となった場合、あるいはヘッジ会計の要件を満たさない場合には、ヘッジ会計を中止しています。

(13) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しています。

取得原価には、原材料、直接労務費およびその他の直接費用ならびに関連する製造間接費用を含め、加重平均法に基づいて算定しています。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除した額です。

(14) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金、および取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものを現金及び現金同等物としています。

(15) 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく、売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産または処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合に売却目的保有に分類しています。売却目的保有に分類された非流動資産または処分グループは、その帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

(16) 資本

< 1 > 普通株式

当社が発行した普通株式については、発行価額を資本金および資本剰余金に計上しています。資本取引の取引コストは、関連する税効果を考慮し資本剰余金から控除しています。

< 2 > 自己株式

当社が取得した自己株式については、支払対価で認識し、資本の控除項目として計上しています。自己株式の取得、売却または消却にあたっては損益を認識していません。自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却価額との差額を資本剰余金に計上しています。

(17) 株式報酬費用

取締役および執行役員に対する持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しています。ストック・オプションは、付与日の公正価値で測定し、その公正価値はブラック・ショールズモデルを用いて算定し、付与日に費用および資本の増加として認識しています。

なお、参天製薬グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日前に権利が確定したものについてはIFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、IFRS第2号)を遡及適用していません。

(18) 従業員給付

①退職後給付

従業員への退職給付制度として、確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

<1>確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しています。

割引率は、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

勤務費用および確定給付負債の純額に係る利息純額は、純損益にて認識しています。

数理計算上の差異、確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く制度資産に係る収益および資産上限額の影響の変動については、発生時にその他の包括利益にて認識し、利益剰余金に振り替えています。

<2>確定拠出制度

確定拠出型の退職給付費用については、拠出した時点で費用として認識しています。

②短期従業員給付

短期従業員給付については、従業員が会社に勤務を提供したときに、当該勤務と交換に支払うことが見込まれる金額を割り引かずに費用として認識しています。

(19) 引当金

過去の事象の結果として、法的に、または推定的に現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しています。なお、貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合には、債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値を引当金の額としています。

3. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

参天製薬グループの連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりです。

- ・有形固定資産および無形資産に係る減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値
- ・株式報酬費用

(連結純損益及びその他の包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
給与及び賞与	13,151	14,663
広告宣伝費及び販売促進費	10,613	12,223
法定福利費	1,897	2,201
退職後給付費用	892	901
減価償却費及び償却費	655	819

(セグメント情報等)

<セグメント情報>

1. 報告セグメントの概要

参天製薬グループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、参天製薬グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものです。

「医薬品事業」では、医療用および一般用医薬品の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項) 2. 重要な会計方針」における記載と一致しています。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	医薬品				
売上収益					
外部顧客への売上収益	143,310	2,950	146,260	—	146,260
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	123	123	△123	—
計	143,310	3,073	146,383	△123	146,260
セグメント利益又は損失(△)	30,487	△609	29,878	—	29,878
金融収益	—	—	—	—	916
金融費用	—	—	—	—	△433
税引前当期利益	—	—	—	—	30,361
セグメント資産	146,833	3,464	150,297	87,343	237,640
その他の項目					
減価償却費及び償却費	2,783	58	2,841	—	2,841
減損損失	—	216	216	—	216
非流動資産への追加額(注) 3	5,862	67	5,929	—	5,929

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 セグメント資産の調整額87,343百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(株式、社債、現金及び現金同等物)および繰延税金資産です。

3 非流動資産への追加額には、金融資産および繰延税金資産の増加額は含まれていません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	医薬品				
売上収益					
外部顧客への売上収益	159,262	2,569	161,831	—	161,831
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	623	623	△623	—
計	159,262	3,192	162,454	△623	161,831
セグメント利益又は損失(△)	35,976	△602	35,374	—	35,374
金融収益	—	—	—	—	768
金融費用	—	—	—	—	△279
税引前当期利益	—	—	—	—	35,863
セグメント資産	218,206	3,477	221,683	82,517	304,200
その他の項目					
減価償却費及び償却費	6,906	52	6,958	—	6,958
減損損失	—	290	290	—	290
非流動資産への追加額(注) 3	66,312	183	66,495	—	66,495

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 セグメント資産の調整額82,517百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(株式、現金及び現金同等物)です。

3 非流動資産への追加額には、金融資産および繰延税金資産の増加額は含まれていません。

<関連情報>

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品			その他			合計
	医療用医薬品			一般用医薬品	医療機器	その他	
	眼科薬	抗リウマチ薬	その他				
外部顧客への売上収益	125,034	10,251	1,595	6,440	2,678	262	146,260

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	計
122,072	11,466	1,016	11,700	6	146,260

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 非流動資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	計
41,816	11,448	393	2,193	55,850

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。また、金融資産および繰延税金資産を含んでいません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
(株)スズケン	32,546	医薬品
(株)メディセオ	26,334	医薬品

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品			その他			合計
	医療用医薬品			一般用医薬品	医療機器	その他	
	眼科薬	抗リウマチ薬	その他				
外部顧客への売上収益	136,059	9,629	6,868	6,706	2,327	242	161,831

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	計
124,836	14,156	6,169	16,668	2	161,831

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 非流動資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	計
100,991	10,889	459	3,486	115,825

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。また、金融資産および繰延税金資産を含んでいません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
(株)スズケン	32,774	医薬品
(株)メディセオ	27,491	医薬品

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	47.78	58.18
希薄化後1株当たり当期利益	47.63	57.93

(注) 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

①親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,718	24,032

②期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	412,685	413,056
新株予約権による普通株式増加数	1,265	1,799
希薄化後普通株式の期中平均株式数	413,950	414,855

(注) 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。

(重要な後発事象)

[株式分割]

当社は、2015年2月24日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議し、2015年4月1日に実施しました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2015年3月31日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	82,653,103株
株式分割による増加する株式数	330,612,412株
株式分割後の発行済株式総数	413,265,515株
株式分割後の発行可能株式総数	1,100,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2015年3月16日(月曜日)
基準日	2015年3月31日(火曜日)
効力発生日	2015年4月1日(水曜日)

3. ストック・オプション（新株予約権）の発行価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の権利行使価額は2015年4月1日以降、以下のとおりとなります。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	2005年6月24日	2,480円	496円
第5回新株予約権	2006年6月27日	2,715円	543円
第6回新株予約権	2007年6月26日	3,050円	610円
第7回新株予約権	2008年6月25日	2,734円	547円
第8回新株予約権	2009年6月24日	2,920円	584円
第9回新株予約権	2010年6月23日	3,170円	634円
第10回新株予約権	2011年6月22日	3,230円	646円
第11回新株予約権	2012年6月20日	3,315円	663円

4. 1株当たり情報に及ぼす影響等

これによる影響については、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「(1株当たり利益)」に記載しています。

[重要な会社分割]

当社は、2015年5月12日開催の取締役会において、当社の抗リウマチ薬に係る事業を、ユニゾン・キャピタル株式会社（以下、「ユニゾン」といいます。）がアドバイザーを務めるファンドが支配するヒュペリオンファーマ株式会社（以下、「ヒュペリオンファーマ」といいます。）に対して承継させること（以下、「本事業承継」といいます。）を決議し、同日付で、当社、ヒュペリオンファーマおよび同じくユニゾンがアドバイザーを務めるファンドの投資先である昭和薬品化工株式会社の間で、本事業承継に関する契約を締結いたしました。

なお、ヒュペリオンファーマは、本事業承継のために新設された会社であり、本事業承継の完了までの間に、商号を変更する予定です。

1. 本事業承継の目的

本事業承継により、当社は眼科領域に特化し、従来にもまして専門性を高めて患者さんの高度な医療ニーズへ貢献することで、2020年までにグローバル眼科薬市場で3位以内に入ることを目指します。他方、抗リウマチ薬事業においては疾患修飾抗リウマチ薬（DMARDs）市場で国内第一位の市場シェアを有するなど、これまで確固たる市場プレゼンスを築いてまいりました。本事業承継により、当社の抗リウマチ薬事業が、整形・リウマチスペシャリティファーマを目指すヒュペリオンファーマに承継されることで、これまで以上に、患者さんのQuality of Life（QOL、生活の質）の向上に貢献できると考えています。

2. 本事業承継の方法

本事業承継において、当社の抗リウマチ薬事業の権利義務は、会社分割の方法によりヒュペリオンファーマに承継されます（以下、「本会社分割」といいます。）。ただし、当社が抗リウマチ薬事業に関して保有する製造販売承認、在庫および一部の関連契約の契約上の地位等に関しては、会社分割の方法ではなく、ヒュペリオンファーマに各製品の製造販売体制が構築された後に別途個別に移管することを予定しています。

本事業承継により承継される取り扱い製品については、本会社分割効力発生日以降、ヒュペリオンファーマが医療関係者への情報提供活動ならびに販売活動を行う予定です。このうち当社が製造販売承認を保持するものについては、本会社分割の効力発生日以降、速やかに製造販売承認の承継等に向けて両社が協力してまいります。製造販売承認を承継するために必要な手続の完了後は、ヒュペリオンファーマが製造販売および情報提供活動を行う予定です。

3. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会(当社)	2015年5月12日
吸収分割契約書締結	2015年5月12日
吸収分割の予定日(効力発生日)	2015年8月3日(予定)

(注) 本会社分割は当社において会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、吸収分割の承認に関する当社の株主総会は開催しません。

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、ヒュペリオンファーマを承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(3) 本会社分割に係る対価の内容

承継会社であるヒュペリオンファーマは、分割会社である当社に対して、抗リウマチ薬事業の権利義務を承継する対価として450億円の金銭を交付する予定です。

4. 会社分割の相手会社の概要

(1) 名称	ヒュペリオンファーマ株式会社
(2) 所在地	東京都中央区銀座四丁目12番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 林 竜也
(4) 事業内容	医薬品の製造・販売等
(5) 資本金	50万円
(6) 設立年月日	2015年1月16日
(7) 純資産	1百万円
(8) 総資産	1百万円
(9) 従業員数	(単体) 1名(出向)

(2015年3月31日現在の情報に基づく。なお、(7)純資産および(8)総資産については、設立時点の情報です。)

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

抗リウマチ薬の販売・マーケティング、研究開発に係る事業。

なお、当該事業部門は、参天製薬グループの報告セグメント上、「医薬品事業」に属しています。

(2) 分割する部門の経営成績

	平成27年3月期 部門実績
売上収益	9,629百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額(2015年3月31日現在)

当社が、本事業承継に基づき分割する資産、負債の帳簿価額は軽微です。

(初度適用)

参天製薬グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2013年4月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSの初度適用企業に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。一部について例外を認めており、参天製薬グループでは、以下の免除規定を採用しています。

①在外営業活動体の為替換算差額の累積額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額累計額を移行日現在でゼロとみなすことが認められていることから、参天製薬グループでは、すべての在外営業活動体の換算差額累計額を移行日現在でゼロとし、利益剰余金で認識しています。

②企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことが認められていることから、参天製薬グループでは、IFRS移行日より前に生じた企業結合にはIFRS第3号を遡及適用していません。なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらずIFRS移行日時点において減損テストを実施しています。

③株式に基づく報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与した資本性金融商品のうち、IFRS移行日または2005年1月1日のいずれか遅い日前に権利確定したものについて、IFRS第2号を適用しないことが認められていることから、参天製薬グループでは、2002年11月7日以後に付与した資本性金融商品のうち、IFRS移行日前に権利が確定したものについてはIFRS第2号を適用していません。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は、以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(単位:百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
売上高	148,663	△2,372	△31	-	146,260		売上収益
売上原価	△58,104	720	31	-	△57,353		売上原価
売上総利益	90,558	△1,652	-	-	88,907		売上総利益
販売費及び一般管理費	△63,144	1,780	18,656	1,067	△41,642	A, F	販売費及び一般管理費
	-	-	△157	△33	△190	F	製品に係る無形資産償却費
	-	-	△18,419	1,557	△16,862	B, F	研究開発費
	-	-	619	63	681	F	その他の収益
	-	-	△894	△122	△1,016	F	その他の費用
営業利益	27,414	128	△195	2,532	29,878		営業利益
営業外収益	975	△14	275	△321	916	F	金融収益
営業外費用	△465	△132	231	△67	△433	C, F	金融費用
特別利益	473	-	△474	-	-	F	
特別損失	△1,504	842	663	-	-	F	
税金等調整前当期純利益	26,893	824	500	2,144	30,361		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	△11,762	117	1,464	△462	△10,643	D	法人所得税費用
法人税等調整額	1,978	△14	△1,964	-	-		
当期純利益	17,109	927	-	1,682	19,718		当期利益
退職給付に係る調整額	585	△2	-	△120	463	E	確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	2,142	△22	-	115	2,236		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
為替換算調整勘定	5,541	△836	-	47	4,752		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	8,269	△860	-	42	7,451		その他の包括利益
包括利益	25,378	67	-	1,724	27,169		当期包括利益合計

A. 販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準では、退職給付に係る数理計算上の差異を、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは確定給付負債の純額の再測定の金額を発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

日本基準では、のれんの償却については、効果が発現すると見積られる期間にわたり均等償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行っていません。

B. 研究開発費に対する調整

日本基準では、製品及び技術の導入契約に伴い発生した一時金等の費用のうち、主に当局の承認が得られる前に発生したものを研究開発費として費用処理していましたが、IFRSでは、これらの費用のうち、IAS第38号における資産計上の要件を満たしたものを無形資産として計上し、使用可能となった時点から見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。

C. 金融収益および金融費用に対する調整

日本基準では、退職給付費用のうち利息費用および期待運用収益を「売上原価」または「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは「金融費用」に計上しています。

D. 法人所得税に対する調整

日本基準では、棚卸資産のグループ内に取引に係る未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算しています。また、他のIFRSへの差異調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産または繰延税金負債を計上しています。

E. 確定給付制度の再測定に対する調整

日本基準では、退職給付に係る数理計算上の差異を、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは確定給付負債の純額の再測定の金額を発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

F. 表示組替

IFRSの規定に基づき、表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準では、研究開発費および無形資産償却費を「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは研究開発費を「研究開発費」、無形資産償却費のうち一部を「製品に係る無形資産償却費」として独立掲記しています。
- ・日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益および特別損失に表示していた収益および費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」および「金融費用」、それ以外の項目を「その他の収益」および「その他の費用」に含めて表示しています。

移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整に関する注記

(単位：百万円)

日本基準（表示科目）	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS（表示科目）
資産の部							資産
固定資産							非流動資産
有形固定資産	27,420	56	△414	-	27,063	G	有形固定資産
無形固定資産	14,123	495	399	7,586	22,605	A	無形資産
投資有価証券	18,173	23	1,090	18	19,305	G	金融資産
繰延税金資産(長期)	4,460	26	1,874	△1,350	5,011	B, G	繰延税金資産
その他（投資等）	2,879	89	△1,389	656	2,234	G	その他の非流動資産
固定資産合計	67,057	689	1,560	6,910	76,218		非流動資産合計
流動資産							流動資産
たな卸資産	20,949	△107	-	△537	20,305		棚卸資産
受取手形及び売掛金	43,840	300	1,184	-	45,324	G	営業債権及びその他の債権
有価証券	11,007	0	△8,789	-	2,217	G	その他の金融資産
その他（流動資産）	4,022	△33	△1,408	△537	2,045	G	その他の流動資産
貸倒引当金	△1	0	1	-	-		
繰延税金資産(短期)	1,880	△6	△1,874	-	-	B, G	
現金及び預金	50,884	441	8,912	-	60,237	G	現金及び現金同等物
	-	-	-	-	130,128		(小計)
	-	-	414	-	414	G	売買目的で保有する資産
流動資産合計	132,582	595	△1,560	△1,074	130,542		流動資産合計
資産合計	199,640	1,284	-	5,836	206,760		資産合計

日本基準（表示科目）	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS（表示科目）
純資産の部							資本
資本金	7,080	-	-	-	7,081		資本金
資本剰余金	7,775	-	-	-	7,776		資本剰余金
自己株式	△2	-	-	-	△2		自己株式
利益剰余金	151,001	△893	-	407	150,516	C	利益剰余金
その他の包括利益累 計額合計	△1,047	837	325	2,373	2,486	D	その他の資本の構成 要素
新株予約権	324	-	△325	-	-		
純資産合計	165,132	△56	-	2,780	167,857		資本合計
負債の部							負債
固定負債							非流動負債
リース債務	87	△8	61	-	141	G	金融負債
退職給付引当金	3,664	△1	-	2,302	5,966	E	退職給付に係る負債
資産除去債務	160	-	685	433	1,278	F, G	引当金
繰延税金負債	2,269	126	-	-	2,395	B, G	繰延税金負債
その他（固定負債）	1,066	439	△498	-	1,007	G	その他の非流動負債
役員退職慰労引当金	248	-	△248	-	-	G	
固定負債合計	7,496	556	-	2,735	10,787		非流動負債合計
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	9,266	104	4,396	-	13,766	G	営業債務及びその他 の債務
未払金	9,868	512	△4,856	321	5,846	G	その他の金融負債
未払法人税等	3,038	183	△54	-	3,168		未払法人所得税等
返品調整引当金	104	-	597	-	702	G	引当金
その他（流動負債）	1,647	△112	3,099	-	4,634	G	その他の流動負債
賞与引当金	3,085	97	△3,182	-	-	G	
流動負債合計	27,011	784	-	321	28,116		流動負債合計
負債合計	34,507	1,340	-	3,056	38,903		負債合計
負債純資産合計	199,640	1,284	-	5,836	206,760		資本及び負債合計

A. 無形資産に対する調整

日本基準では、製品及び技術の導入契約に伴い発生した一時金等の費用のうち、主に当局の承認が得られる前に発生したものを研究開発費として費用処理していましたが、IFRSでは、これらの費用のうち、IAS第38号における資産計上の要件を満たしたものを無形資産として計上し、使用可能となった時点から見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。

日本基準では、のれんの償却については、効果が発現すると見積られる期間にわたり均等償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行っていません。

B. 繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整

日本基準では、棚卸資産のグループ内に取引に係る未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは、売却先の実効税率を用いて計算しています。また、他のIFRSへの差異調整に伴い発生した一時差異に対して繰延税金資産および繰延税金負債を計上しています。

C.利益剰余金に対する調整

	(単位：百万円)
無形資産（注記A）	7,586
その他の資本の構成要素（注記D）	△2,152
退職給付に係る負債（注記E）	△2,302
引当金（注記F）	△433
その他	△1,063
小計	1,636
税効果による調整（注記B）	△1,229
利益剰余金に対する調整合計	407

D. その他の資本の構成要素に対する調整

日本基準では、数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは、確定給付負債の純額の再測定金額を発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る換算差額累計額を、移行日である2013年4月1日において、すべて利益剰余金に振り替えています。

E. 退職給付に係る負債に対する調整

日本基準では、数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは、確定給付負債の純額の再測定金額を発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

F. 引当金に対する調整

有給休暇制度に基づき従業員に対して付与される休暇について、IFRSでは、未消化の休暇に対して、引当金を計上しています。

G. 表示組替

IFRSの規定に基づき、表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準では「有形固定資産」に含めて表示していた資産について、IFRSでは、このうち売却の可能性が高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にあるものについて、「売却目的で保有する資産」として表示しています。
- ・日本基準では、繰延税金資産および繰延税金負債について流動または固定に区分して表示していましたが、IFRSでは、すべて非流動として表示しています。
- ・日本基準では「流動資産その他」、「固定資産その他」、「流動負債その他」、「固定負債その他」に含めて表示していた債権または債務について、IFRSで規定されている定義および計上要件等に基づき、「営業債権」、「営業債務」、「金融資産」、「金融負債」または「引当金」として表示しています。
- ・日本基準では、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは、「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。

前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整に関する注記

(単位：百万円)

日本基準（表示科目）	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS（表示科目）
資産の部						資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産	27,628	△454	-	27,175	F	有形固定資産
無形固定資産	16,585	693	9,331	26,610	A	無形資産
投資有価証券	21,739	999	595	23,334	F	金融資産
繰延税金資産（長期）	5,488	2,346	△2,619	5,215	B, F	繰延税金資産
その他（投資等）	3,657	△1,591	-	2,065	F	その他の非流動資産
固定資産合計	75,099	1,993	7,307	84,399		非流動資産合計
流動資産						流動資産
たな卸資産	20,031	-	△570	19,461		棚卸資産
受取手形及び売掛金	52,086	1,899	-	53,986	F	営業債権及びその他の債権
有価証券	13,111	△8,525	-	4,587	F	その他の金融資産
その他（流動資産）	4,925	△2,366	△203	2,356	F	その他の流動資産
貸倒引当金	△3	3	-	-		
繰延税金資産（短期）	2,346	△2,346	-	-	B, F	
現金及び預金	63,509	8,888	-	72,397	F	現金及び現金同等物
	-	-	-	152,787		（小計）
	-	454	-	454	F	売買目的で保有する資産
流動資産合計	156,006	△1,993	△773	153,241		流動資産合計
資産合計	231,105	-	6,534	237,640		資産合計

日本基準(表示科目)	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
純資産の部						資本
資本金	7,264	-	-	7,264		資本金
資本剰余金	7,958	-	-	7,959		資本剰余金
自己株式	△9	-	-	△9		自己株式
利益剰余金	160,115	-	2,612	162,727	C	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計	5,481	399	3,388	9,269	D	その他の資本の構成要素
新株予約権	399	△399	-	-		
純資産合計	181,209	-	6,000	187,210		資本合計
負債の部						負債
固定負債						非流動負債
リース債務	59	42	-	102	F	金融負債
退職給付に係る負債	5,400	-	-	5,401		退職給付に係る負債
事業構造改善引当金	802	221	443	1,467	E, F	引当金
資産除去債務	221	△221	-	-		
繰延税金負債	2,796	-	△1	2,795	B, F	繰延税金負債
その他(固定負債)	1,521	△42	-	1,479	F	その他の非流動負債
固定負債合計	10,802	-	442	11,244		非流動負債合計
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	14,270	4,801	-	19,072	F	営業債務及びその他の債務
未払金	9,695	△4,908	92	4,880	F	その他の金融負債
未払法人税等	8,169	△89	-	8,081		未払法人所得税等
返品調整引当金	135	861	-	996	F	引当金
その他(流動負債)	3,249	2,908	-	6,157	F	その他の流動負債
賞与引当金	3,573	△3,573	-	-		
流動負債合計	39,093	-	92	39,186		流動負債合計
負債合計	49,896	-	534	50,430		負債合計
負債純資産合計	231,105	-	6,534	237,640		資本及び負債合計

A. 無形資産に対する調整

日本基準では、製品及び技術の導入契約に伴い発生した一時金等の費用のうち、主に当局の承認が得られる前に発生したものを研究開発費として費用処理していましたが、IFRSでは、これらの費用のうち、IAS第38号における資産計上の要件を満たしたものを資産として計上し、使用可能となった時点から見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。

日本基準では、のれんの償却については、効果が発現すると見積られる期間にわたり均等償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行っていません。

B. 繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整

日本基準では、棚卸資産のグループ内取引に係る未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは、売却先の実効税率を用いて計算しています。また、他のIFRSへの差異調整に伴い発生した一時差異に対して繰延税金資産および繰延税金負債を計上しています。

C. 利益剰余金に対する調整

	(単位：百万円)
無形資産（注記A）	9,331
その他の資本の構成要素（注記D）	△3,281
引当金（注記E）	△443
その他	△422
小計	5,185
税効果による調整（注記B）	△2,573
利益剰余金に対する調整合計	2,612

D. その他の資本の構成要素に対する調整

日本基準では、数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは確定給付負債の純額の再測定金額を発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る換算差額累計額を、移行日である2013年4月1日において、すべて利益剰余金に振り替えています。

E. 引当金に対する調整

有給休暇制度に基づき従業員に対して付与される休暇について、IFRSでは、未消化の休暇に対して、引当金を計上しています。

F. 表示組替

IFRSの規定に基づき、表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準では「有形固定資産」に含めて表示していた資産について、IFRSでは、このうち売却の可能性が高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にあるものについて、「売却目的で保有する資産」として表示しています。
- ・日本基準では、繰延税金資産および繰延税金負債について流動または固定に区分して表示していましたが、IFRSでは、すべて非流動として表示しています。
- ・日本基準では「流動資産その他」、「固定資産その他」、「流動負債その他」、「固定負債その他」に含めて表示していた債権または債務について、IFRSで規定されている定義および計上要件等に基づき、「営業債権」、「営業債務」、「金融資産」、「金融負債」または「引当金」として表示しています。
- ・日本基準では、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは、「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠して開示していた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との重要な差異は以下の通りです。

- ・日本基準では、製品及び技術の導入契約に伴い発生した一時金等の費用のうち、主に当局の承認が得られる前に発生したものを研究開発費として費用処理し、これらに係る支出を「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示していましたが、IFRSでは、これらの支出額のうちIAS第38号における資産計上の要件を満たしたものの1,127百万円を「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分しています。

5. その他

(1) 役員の変動(2015年6月24日予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 大石 佳能子

(現 株式会社メディアヴァ 代表取締役)

・退任予定取締役

社外取締役 古谷 昇

・新任監査役候補

社外監査役 足立 誠一郎

(現 豊田通商株式会社 常勤監査役※)

※退任予定 2015年6月23日

・退任予定監査役

社外監査役 土屋 泰昭

(2)連結参考資料
①主要製品売上収益

(単位 百万円)

品目名 (有効成分・剤形)	薬効分類	地域	2015年3月期			2016年3月期			
			第2四半期 累計実績	通期実績	対前年 伸長率	第2四半期 累計予想	対前年 伸長率	通期予想	対前年 伸長率
クラビット点眼液 (レボフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	6,893	13,399	△1.4%	7,726	12.1%	14,331	7.0%
		日本	3,511	6,498	△20.5%	3,417	△2.7%	6,461	△0.6%
		アジア	2,707	5,423	31.0%	3,571	31.9%	6,443	18.8%
		欧州	674	1,478	16.4%	737	9.3%	1,428	△3.4%
タリビッド点眼液 (オフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	961	1,910	△0.7%	1,077	12.0%	1,866	△2.3%
		日本	418	762	△20.2%	353	△15.5%	673	△11.7%
		アジア	543	1,147	18.5%	724	33.1%	1,193	4.0%
タブコム配合点眼液 (タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	-	381	-	736	-	1,924	404.5%
		日本	-	342	-	527	-	1,367	299.3%
		欧州	-	39	-	209	-	557	-
タブロス点眼液 (タフルプロスト点眼液)	緑内障治療剤	合計	5,836	12,330	△1.5%	7,848	34.5%	16,413	33.1%
		日本	3,902	8,329	△7.0%	4,503	15.4%	9,186	10.3%
		アジア	397	817	57.1%	558	40.4%	1,152	41.1%
		欧州	1,536	3,185	4.8%	2,787	81.4%	6,075	90.8%
コンプト配合点眼液 (ドルゾラミド塩酸塩/ チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	5,255	12,478	5.3%	9,154	74.2%	19,703	57.9%
		日本	5,240	10,689	△9.8%	5,466	4.3%	10,955	2.5%
		アジア	15	892	-	1,284	-	2,596	191.1%
		欧州	-	897	-	2,404	-	6,152	585.7%
チモプトール点眼液 (チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	548	1,267	7.0%	1,144	108.8%	2,299	81.4%
		日本	547	1,216	2.7%	631	15.2%	1,213	△0.3%
		アジア	0	29	-	76	-	154	427.6%
		欧州	-	22	-	437	-	932	-
チモプトールXE点眼液 (チモロールマレイン酸塩持続性点眼液)	緑内障治療剤	合計	864	1,984	2.7%	1,004	16.1%	2,009	1.2%
		日本	864	1,918	△0.7%	917	6.2%	1,784	△7.0%
		アジア	0	27	-	46	-	92	237.4%
		欧州	-	39	-	41	-	133	238.2%
トルソプト点眼液 (ドルゾラミド塩酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	385	1,853	-	2,052	432.4%	4,237	128.7%
		日本	385	1,545	-	997	159.1%	1,891	22.4%
		アジア	1	55	-	303	-	625	-
		欧州	-	252	-	752	-	1,721	582.2%
デタントール点眼液 (ブナゾシン塩酸塩点眼液)	緑内障治療剤	日本	612	1,228	△20.7%	611	△0.1%	1,197	△2.6%
レスキュラ点眼液 (イソプロピル ウノプロストン点眼液)	緑内障治療剤	日本	972	1,935	△9.9%	955	△1.8%	1,871	△3.3%
アレジオン点眼液 (エビナスチン塩酸塩点眼液)	抗アレルギー点眼剤	日本	1,563	6,698	218.5%	2,409	54.2%	6,407	△4.3%
リボスチン点眼液 (レボカバスタチン塩酸塩点眼液)	抗アレルギー点眼剤	日本	832	2,263	△10.7%	1,010	21.3%	2,146	△5.2%
ヒアレイン点眼液 (ヒアルロン酸ナトリウム点眼液)	角結膜疾患治療剤	合計	9,870	19,611	△8.4%	10,082	2.1%	20,724	5.7%
		日本	7,716	15,316	△15.7%	7,327	△5.0%	15,033	△1.9%
		アジア	2,154	4,295	32.7%	2,755	27.9%	5,691	32.5%
ジクアス点眼液 (ジクアホソルナトリウム点眼液)	角結膜疾患治療剤	合計	3,595	7,895	△0.5%	5,058	40.7%	11,178	41.6%
		日本	3,391	7,419	△5.3%	4,458	31.5%	9,785	31.9%
		アジア	204	476	344.8%	600	194.1%	1,393	192.6%
フルメロン点眼液 (フルオロメロン点眼液)	抗炎症点眼剤	合計	1,946	3,811	△2.3%	2,098	7.8%	3,970	4.2%
		日本	1,330	2,844	△7.5%	1,395	4.9%	2,796	△1.7%
		アジア	616	967	17.5%	703	14.1%	1,175	21.5%
カリユニ点眼液 (ピレノキシン点眼液)	老人性白内障治療剤	合計	1,993	3,909	△1.7%	2,217	11.3%	4,388	12.2%
		日本	1,473	2,908	△8.0%	1,487	0.9%	3,041	4.6%
		アジア	519	1,001	22.6%	730	40.6%	1,346	34.5%
オベガンハイ眼粘弾剤 (ヒアルロン酸ナトリウム眼科手術補助剤)	眼科手術補助剤	日本	1,291	2,574	△10.2%	1,337	3.6%	2,658	3.3%
アイリーア硝子体内注射液 (アフリバルセプト(遺伝子組換え)硝子体内注射液)	眼科用VEGF阻害剤	日本	10,629	24,886	32.7%	15,737	48.1%	33,859	36.1%
一般用医薬品			3,248	6,705	4.1%	3,329	2.5%	6,491	△3.2%

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。

②医薬品開発状況

■医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト	DE-085	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	アジア						2010年3月
				中国				2011年1月		
<p>プロスタグランジンF₂α誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。2008年12月以降、日本や欧米で発売。アジアでは香港、韓国、インドネシア、シンガポール等で発売。2011年1月より、中国で製造販売承認を申請中。</p>										
ジクアホソルナトリウム	DE-089	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp.(米国)	韓国						2013年10月
				中国				2012年1月		
				アジア				2013年1月		
<p>角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。既存薬と異なる作用機序を持つ。2010年12月より日本にて発売。2013年10月、韓国にて発売。2012年1月より、中国で製造販売承認を申請中。</p>										
ロメリジン塩酸塩	DE-090	緑内障	MSD	日本						
<p>視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の開発薬剤。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有する。</p>										
シロリムス	DE-109	ぶどう膜炎	自社	米国						
				日本						
				欧州				2015年2月		
<p>免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する硝子体内注射剤。2015年2月、欧州で製造販売承認を申請。米国、他でフェーズ3試験を実施中。</p>										
タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩	DE-111	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	日本						2014年11月
				欧州						2015年1月
				韓国				2014年12月		
				アジア				2015年3月		
<p>プロスタグランジンF₂α誘導体およびβ遮断剤の配合剤。2014年11月、日本で発売。欧州において、2014年10月に製造販売承認を取得し、2015年1月にドイツにて発売。順次欧州各国にて、製造販売承認を取得し、発売する予定。2014年12月より、韓国にて製造販売承認を申請中。順次アジア各国にて製造販売承認を申請予定。</p>										
未定	DE-117	緑内障・高眼圧症	宇部興産と共同開発	米国						
<p>新規メカニズムのEP2受容体作動薬。2015年2月、米国でフェーズ2b試験を終了。</p>										
タフルプロスト	DE-118	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	日本						2013年10月
				アジア				2014年3月		
<p>プロスタグランジンF₂α誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。防腐剤を含まない、1回使い切りタイプの製剤。2013年10月、日本で発売。2014年3月よりアジアで順次、製造販売承認を申請中。</p>										
未定	DE-120	滲出型加齢黄斑変性	自社	米国	(フェーズ1/2a)					
<p>VEGFおよびPDGFの阻害作用(デュアル阻害剤)を有する硝子体内注射剤。2014年1月より、米国でフェーズ1/2a試験を実施中。</p>										

■ Santen S.A.S.開発品の状況(臨床段階)

一般名	開発品名	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	Cyclokot (シクロカット)	重症ドライアイ	自社	欧州	2015年3月					
		免疫抑制作用により、重症ドライアイの他覚所見及び自覚症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。2015年3月、欧州にて製造販売承認を取得。								
シクロスポリン	Vekacia (ベカシア)	春季カタル	自社	欧州						
		免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。								
ラタノプロスト	Catioprost (カチオプロスト)	緑内障・高眼圧症	自社	欧州						
		プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。								
デキサメタゾン バルミチン酸エステル	Cortiject (コルチジェクト)	糖尿病黄斑浮腫	自社	米国	(フェーズ1/2)					
		抗炎症作用を有する硝子体内注射剤。								

※カチオプロスト、コルチジェクトの2品は、事業性について評価中。

■ 2014年度第3四半期発表時(2015年2月3日)からの変更点

開発コード / 品名	変更点
DE-109	2015年2月、欧州で製造販売承認を申請
DE-111	2015年3月、アジアにて製造販売承認を申請
DE-117	2015年2月、米国でフェーズ2b試験を終了
Cyclokot(シクロカット)	2015年3月、欧州にて製造販売承認を取得

③設備投資、減価償却費および研究開発費の実績ならびに見込額

■設備投資

(単位：百万円)

	2015年3月期		2016年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計予想	通期予想
設備投資額	1,354	5,383	3,870	7,650

■減価償却費

(単位：百万円)

	2015年3月期		2016年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計予想	通期予想
総額	2,860	6,958	4,420	9,320
製造経費	701	1,446	670	1,440
販売管理費	1,826	4,843	3,320	7,080
研究開発費	333	669	430	800

(注) 1 長期前払費用の償却費は除いています。

2 ミメルク社の眼科製品の譲り受けに伴い取得した無形資産の償却費が、販売管理費において第2四半期累計実績額に1,175百万円、通期実績額に3,707百万円、第2四半期累計予想額に2,560百万円、通期予想額に5,130百万円含まれています。

■研究開発費

(単位：百万円)

	2015年3月期		2016年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計予想	通期予想
研究開発費	8,170	17,477	11,000	22,900
対売上収益比	11.4%	10.8%	11.9%	12.3%

なお、上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。

④平成27年[2015年]3月期の連結経営成績（日本基準）

(平成26年[2014年]4月1日～平成27年[2015年]3月31日) (12か月ベース)

(百万円未満四捨五入)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	161,881	10.9	33,516	16.2	34,516	17.7	22,570	19.3
26年3月期	146,014	22.6	28,836	16.8	29,332	14.6	18,923	14.5

(注) 包括利益 27年3月期 31,278百万円 (7.4%) 26年3月期 29,111百万円 (34.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	54.64	54.41	11.6	13.0	20.7
26年3月期	45.85	45.71	10.8	13.6	19.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

連結損益及び包括利益計算書(日本基準)(12か月ベース)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	146,014	161,881
売上原価	57,171	56,423
売上総利益	88,843	105,458
販売費及び一般管理費	60,007	71,942
営業利益	28,836	33,516
営業外収益		
受取利息	81	72
受取配当金	518	548
生命保険配当金	148	144
その他	204	569
営業外収益合計	951	1,333
営業外費用		
支払利息	10	91
為替差損	213	28
減価償却費	100	64
その他	132	150
営業外費用合計	455	333
経常利益	29,332	34,516
特別利益		
固定資産処分益	-	155
投資有価証券売却益	474	-
特別利益合計	474	155
特別損失		
固定資産処分損	21	54
減損損失	94	290
施設利用権評価損	1	-
事業構造改善費用	898	-
特別損失合計	1,014	344
税金等調整前当期純利益	28,792	34,327
法人税、住民税及び事業税	11,255	12,600
法人税等調整額	1,386	843
法人税等合計	9,869	11,757
少数株主損益調整前当期純利益	18,923	22,570
当期純利益	18,923	22,570
少数株主損益調整前当期純利益	18,923	22,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,157	8,050
為替換算調整勘定	7,246	272
退職給付に係る調整額	785	386
その他の包括利益合計	10,188	8,708
包括利益	29,111	31,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,111	31,278
少数株主に係る包括利益	-	-